

平成29年度事業計画書

1. 基本方針

定款第2条の目的を達成するため、人権に関する総合的な教育・啓発及び普及等の事業を次のとおり実施する。

2. 事業内容

(1) 人権に関する教育・啓発事業（公益1）

① 人権講座・セミナー・シンポジウム等の実施事業

ア. 芝大門人権講座

身近に存在するさまざまな人権課題等をテーマとして取り上げ、講師との直接対話を中心に分かりやすく人権問題を解説することを目的とした講座を以下のとおり実施する。

実施場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター

実施回数：年間12回

目標参加者数：年間500人

イ. コンパシート・セミナーの開催

人権教育総合マニュアル「コンパシート」を使用し、参加・体験型人権教育の理論及び実践方法の基礎習得を目的にセミナーを実施する。

実施場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター

実施回数：年間8回

目標参加者数：年間240人

ウ. 「企業の社会的責任と人権」セミナーの開催

企業における社会的責任（CSR）や人権の取組を促進するため、CSRや人権に関する取組を実践した担当者から体験や結果を伝えてもらう手法により、さまざまな企業における具体的な取組事例について、企業の経営者、管理職をはじめ研修担当者等を対象に幅広く紹介する。

実施場所：全国3会場

目標参加者数：300人

エ. えせ同和行為対策セミナーの開催

企業の人権担当者をはじめ、従業員等に対して、えせ同和行為に関する基本的考え方、被害の実例や具体的対応策について周知することにより、企業の社会的責任を果たしていくという積極的な視点から、えせ同和行為に対する啓発を行い、えせ同和行為の排除、同和問題の真の解決に資する。

実施場所：全国7会場

目標参加者数：560人

オ. 企業におけるCSR・人権担当者向け実践講座の開催

企業における人権啓発活動の普及高揚を促進することを目的に、企業活動の中に人権的視点を取り入れた実践的な講座を実施する。

実施場所：全国4会場

目標参加者数：600人

カ. 人権シンポジウムの実施

一般市民を対象に、人権を身近なものとして分かりやすく親しみやすく感じてもらうために、さまざまな人権課題等をテーマとした人権シンポジウムを開催する。

また、全国規模での人権尊重意識の普及高揚を目的に、シンポジウムの内容を全国紙に掲載する。

実施場所：全国2会場

テーマ：震災と人権（1回）、人権一般（1回）

目標参加者数：400人

新聞掲載：1回

キ. ハンセン病に関する親と子のシンポジウムの実施

ハンセン病患者等に対する偏見・差別の解消及びハンセン病に対する正しい知識の普及啓発を目的として、沖縄県において県内の中学生によるパネルディスカッション等を含めたシンポジウムを開催する。

実施場所：沖縄県

目標参加者数：300人

② 人権に関するマスメディアを活用した広報事業

広く国民に人権尊重思想の普及高揚を図るため、「人権週間」を中心に、年間を通じて、インターネットやテレビ等の各種メディアを活用した広報を実施する。

(2) 人権に関する情報収集・提供事業（公益2）

① ホームページによる情報提供

人権に関する教育・啓発に関する情報を提供するとともに、当センターの活動内容の広報や、法人情報の公開を行う。

○全国の人権啓発イベント情報、定期上映会のお知らせ等の掲載

○人権高等弁務官事務所ホームページプレスリリースの掲載

○イベントの開催に関する情報（講演・研修・セミナー等）掲載

○海外の人権関係機関等とのリンク

○当センター発行の冊子、ビデオや社会貢献グッズ等の情報掲載 等

② 人権ライブラリー事業

人権に関する書籍、映像資料等を幅広く収集・整理し、貸出を行い、国民に対し情報を提供するとともに、各種団体等における啓発活動の推進に寄与することを目的に人権ライブラリーを運営する。

また、さまざまなイベントを通じて人権ライブラリーの周知について工夫するとともに、人権ライブラリーホームページの内容充実を図る。

- 書籍をはじめ、パネル、映像資料の収集・整理・貸出・閲覧
- 定期上映会、企画展示、読み語り等の実施
- 人権啓発資料表彰の実施
- 人権に関する資料等の収集・整理・提供
- 多目的スペースの貸出
- 人権ライブラリーホームページによる情報提供 等

③ 人権教育・啓発情報誌「アイユ」の発行

国際的な人権の動向や国・地方公共団体・企業の人権啓発活動に関する情報等、人権に関する総合的な情報の提供を目的として、「アイユ」を毎月発行する。

発行回数：年間12回

発行部数：13,500部/月

④ 人権に関する国際的な情報の提供

国連人権高等弁務官事務所（UNHCHR）が発信したプレスリリースを抄訳しホームページで紹介するほか、さまざまな国際人権に関係する機関と協力・連携しつつ国際的な人権情報の提供に努める。

(3) 人権に関する支援事業（公益3）

① 人権に関する支援事業

ア．共催事業

地方公共団体が行なう人権啓発活動を支援するため、当センターが企画・実施する啓発事業を、共催する地方公共団体の地元で開催する。

実施場所：全国10会場程度

実施内容：次のとおり

- 人権教育のテキスト「コンパシート（羅針盤）」を使用した「コンパシート・セミナー」の実施
- 同和問題と人権セミナーの実施
- 障がい者と人権セミナーの実施
- CSRと人権セミナーの実施
- 性別から見る多様性と人権セミナーの実施 等

イ. 後援事業

地方公共団体等が行なう人権啓発活動を支援するため、地方公共団体等の人権啓発活動を後援するとともに、後援した事業に関しては人権教育・啓発情報誌「アイユ」や当センターホームページに掲載し、全国レベルで積極的に広報する。

ウ. 会員に対する支援事業

「アイユ」をはじめとする情報の提供や、制作したパンフレット、グッズ等を提供するほか、人権に関する最新の情報を提供することを目的とした会員特別セミナーを実施する。

② 人権研修等の実施事業

ア. 人権研修受託

企業及び地方公共団体等が従業員や職員に対して行う人権研修の企画立案等を支援し、企業及び地方公共団体等における人権研修を促進することを目的に、人権研修の企画立案等を受託する。

イ. 人権啓発指導者養成研修の実施

都道府県及び市区町村の人権啓発行政に携わる職員等を対象に、地域における人権啓発・研修を行う指導者として必要なスキルと知識を修得することを目的に研修会を実施する。

実施場所：全国3会場

実施回数：各会場／連続する3日間

目標参加者数：300人

ウ. 人権に関する国家公務員等研修会の実施

人権教育・啓発に関する基本計画の趣旨に沿い、人権問題に関して、国家公務員等の理解と認識を深めることを目的に、研修会を実施する。

実施場所：東京

実施回数：年間2回（前期・後期）

目標参加者数：700人

エ. 企業における人権担当者向け研修の実施

企業の人権担当者を対象とした、人権に関する研修会を実施する。

実施場所：東京

実施回数：年間4回

目標参加者数：200人

③ 人権啓発資料等の制作事業

ア. 人権啓発資料等の制作

各種人権機関等が実施する人権啓発活動を支援することを目的とした人権啓発資料等を以下のとおり制作する。

- 地方公共団体や企業等が行う人権啓発事業を支援することを目的として、パンフレット等の人権啓発資料等を10種類制作する。
- 法務省の人権擁護機関等が人権啓発活動を実施する際の教材として使用する人権啓発資料を3種類制作する。
- 企業や官公庁、地方公共団体、公共職業安定所（ハローワーク）等への人権啓発を普及させることを目的とした人権啓発資料等を1種類制作する。
- 地方公共団体や企業等が行う人権啓発事業を支援することを目的として、目的に即した人権啓発資料等を増刷し、頒布する。
- 企業における人権啓発活動等の取組を支援するため、各種人権啓発冊子・リーフレットを増刷し、希望者に対して無償配布する。

イ. 人権啓発ビデオの制作

法務省の人権擁護機関等が人権啓発活動を実施する際の教材として使用するために制作する。

また、「活用の手引き」等、利用者の利便性を考慮した教材を作成する。

ウ. 人権啓発資料の制作受託

地方公共団体や企業等における総合的な教育・啓発及び広報活動を支援するため、要望に応じた人権啓発資料等を制作する。

④ 人権啓発・研修に関する相談事業

人権啓発活動等に関する地方公共団体からの相談や企業向け研修等についての企業等からの相談に対し、助言及び関係機関への紹介等を行う。

⑤ 人権に関する調査・研究事業

人権に関する課題について、調査・研究を実施する。